

国関整企画第4号  
令和5年4月26日

東京都知事  
小池 百合子 様

国土交通省関東地方整備局長  
廣瀬 昌由  
(公印省略)

直轄事業の事業計画等（東京都関連分）について（通知）

平素から国土交通省直轄事業の推進に当たり、御高配を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、当地方整備局における令和5年度事業計画等のうち、貴都関連分について、別紙のとおりお知らせいたします。

(事業計画等は現時点における予定であり、今後変更する可能性があります。)

事務担当：	(全 般)	企画部	企画課	企画第一係
	(河 川)	河川部	河川計画課	計画第一係
	(道 路)	道路部	道路計画第一課	計画第一係
	(港 湾)	港湾空港部	港湾管理課	管理第一係

令和5年度当初 東京都における負担額 総括表

(単位：千円)

事業区分	負担基本額	地方負担額
河川関係	17,415,322	5,692,077
道路関係	53,632,000	16,724,323
公園関係	-	-
港湾関係 (港湾海岸事業を含む。)	2,968,000	953,700
空港関係	-	-
合計	74,015,322	23,370,100

※端数処理の関係上、合計と一致しないことがある。

令和5年度当初 東京都における事業計画（水管理・国土保全局関係）

（単位：千円）

事業種別	箇所名	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							計	地方負担額	令和5年度事業内容	備考	
				工事費	測量設計費	用地費及補償費	船及機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費					
河川事業															
(項)河川整備事業費															
(目)河川改修費				6,824,117	2,275,686	1,333,607	188,948	2,168,705	0	48,482	12,839,545	4,105,236			
	(一)一般河川改修事業														
	荒川下流	直轄管理区間 L=33km (築堤、護岸他)	荒川 6,850 **	498,000	526,400	0	80,000	0	0	0	22,000	1,126,400	375,466	松島地区：河道掘削 V=10千m3 等	<負担基本額(他県分 含む)> 1,357,000千円 <事業展開(他県分 含む)> * 荒川 令和6年度：約430億円 令和7年度：約320億円 令和8年度：約310億円 令和9年度：約320億円 令和10年度：約260億円
	荒川上流	直轄管理区間 L=111km (築堤、護岸他)	荒川 6,850 **	0	951	0	0	0	0	0	951	317	河道計画検討 1式	<負担基本額(他県分 含む)> 3,057,650千円 <事業展開(他県分 含む)> * 荒川 令和6年度：約430億円 令和7年度：約320億円 令和8年度：約310億円 令和9年度：約320億円 令和10年度：約260億円	
	荒川上流(大規模)	荒川第二・三調節池	1,670	3,949,120	598,560	454,080	20,640	0	0	0	5,022,400	1,506,720	下大久保・西遊馬・平方地区：排水門新設 N=1基、築堤 L=3,700m、池内水路掘削 L=1,000m、工事用道路 L=2,100m、植 管新設 N=1基、用地取得 A=9ha 等	<負担基本額(他県分 含む)> 7,300,000千円 <事業展開(他県分 含む)> * 荒川 令和6年度：約430億円 令和7年度：約320億円 令和8年度：約310億円 令和9年度：約320億円 令和10年度：約260億円	
	利根川下流	直轄管理区間 L=123km (築堤、河道掘削他)	利根川・江戸川 8,191 **	35,630	10,180	0	326	0	0	40	46,176	15,392	波崎・本城町地区：河道掘削 V=10千m3 等	<負担基本額(他県分 含む)> 2,707,030千円 <事業展開(他県分 含む)> * * 利根川・江戸川 令和6年度：約230億円 令和7年度：約250億円 令和8年度：約240億円 令和9年度：約260億円 令和10年度：約250億円	
	利根川上流	直轄管理区間 L=130km (築堤、護岸他)	利根川・江戸川 8,191 **	966,243	245,998	423,659	3,198	40,184	0	228	1,679,510	559,836	友沼地区：工事用道路 L=200m、用地取得 A=2.1ha (令和9年 度完成予定) 首都圏氾濫区域域防強化対策(川妻・栗橋・上新郷・須加地区) ：堤防強化(浸透)対策 L=550m、用地取得 A=0.7ha 等	<負担基本額(他県分 含む)> 5,928,271千円 <事業展開(他県分 含む)> * * 利根川・江戸川 令和6年度：約230億円 令和7年度：約250億円 令和8年度：約240億円 令和9年度：約260億円 令和10年度：約250億円	
	利根川上流(大規模)	稲戸井調節池	567	172,856	3,054	8,348	0	0	0	0	184,258	55,277	戸頭・高野地区：池内掘削 V=300千m3、用地取得 A=0.4ha 等	<負担基本額(他県分 含む)> 905,000千円 <事業展開(他県分 含む)> * * 利根川・江戸川 令和6年度：約230億円 令和7年度：約250億円 令和8年度：約240億円 令和9年度：約260億円 令和10年度：約250億円	
	利根川上流(大規模)	田中調節池	470	18,324	13,234	0	0	0	0	0	31,558	9,467	布施地区：工事用道路 L=5,300m 等	<負担基本額(他県分 含む)> 155,000千円 <事業展開(他県分 含む)> * * 利根川・江戸川 令和6年度：約230億円 令和7年度：約250億円 令和8年度：約240億円 令和9年度：約260億円 令和10年度：約250億円	

令和5年度当初 東京都における事業計画（水管理・国土保全関係）

（単位：千円）

事業種別	箇所名	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							地方負担額	令和5年度事業内容	備考	
				工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費				計
	江戸川	直轄管理区間 L=70km (築堤、護岸他)	利根川・江戸川 8.191**	744,476	396,739	23,320	58,633	367,881	0	6,511	1,597,560	532,520	鶴小路地区：基盤盛土 V=92千m <sup>3</sup> 、取付・連絡道路・交差点改良1式（令和8年度完成予定） 首都圏3地区区境防強化対策 （平方新田・上内川・金杉・小平・西宝珠花・西間宿地区） 堤防強化（浸透）対策 L=2,000m、用地取得 A=0.8ha 等	<負担基本額(他県分含む)> 3,678,030千円 <事業展開(他県分含む)> ** 利根川・江戸川 令和6年度：約230億円 令和7年度：約250億円 令和8年度：約240億円 令和9年度：約260億円 令和10年度：約250億円
	多摩川	直轄管理区間 L=79km (築堤、護岸、堤等改善他)	1,869	430,468	291,566	0	25,000	0	0	19,498	766,532	255,510	石田地区：橋梁 N=2基（令和7年度完成予定） 平山五丁目地区：築堤 L=160m（令和7年度完成予定）等	<負担基本額(他県分含む)> 1,118,641千円 <事業展開(他県分含む)> 多摩川 令和6年度：約50億円 令和7年度：約50億円 令和8年度：約75億円 令和9年度：約75億円 令和10年度：約70億円
	(流域治水整備事業)													
	新河岸川下流	駒霞調節池 V=64万m <sup>3</sup> 雨畑排水機場 110m <sup>3</sup> /s	荒川 6,850*	0	20,000	0	0	0	0	0	20,000	6,666	総合治水検討 1式	<負担基本額(他県分含む)> 40,000千円 <事業展開(他県分含む)> ** 荒川 令和6年度：約430億円 令和7年度：約320億円 令和8年度：約310億円 令和9年度：約320億円 令和10年度：約260億円
	中川	中川 直轄管理区間 L=33km 城瀬川 直轄管理区間 L=9km	3,411	9,000	8,644	0	1,151	0	0	205	19,000	6,333	河道計画検討 1式 等	<負担基本額(他県分含む)> 750,000千円 <事業展開(他県分含む)> 中川・鏡淵川 令和6年度：約15億円 令和7年度：約15億円 令和8年度：約15億円 令和9年度：約15億円 令和10年度：約15億円
	(特定構造物改築事業)													
	荒川下流	京成本線荒川橋梁架替	730	0	140,000	424,200	0	1,760,640	0	0	2,324,840	774,946	千住曙町・堀切四丁目地区：橋梁下部工 N=3基、用地補償 1式 等	<負担基本額(他県分含む)> 2,324,840千円 <事業展開(他県分含む)> ** 荒川 令和6年度：約430億円 令和7年度：約320億円 令和8年度：約310億円 令和9年度：約320億円 令和10年度：約260億円
	江戸川	江戸川水閘門改築	540	0	20,360	0	0	0	0	0	20,360	6,766	河原・篠崎町地区：詳細設計 1式	<負担基本額(他県分含む)> 100,000千円 <事業展開(他県分含む)> ** 利根川・江戸川 令和6年度：約230億円 令和7年度：約250億円 令和8年度：約240億円 令和9年度：約260億円 令和10年度：約250億円
	(目)河川工作物関連応急対策事業費				30,000	0	0	0	0	0	30,000	10,000		
	多摩川	直轄管理区間 L=79km 堰等改善	0,3	30,000	0	0	0	0	0	0	30,000	10,000	二ヶ宿河原堰：操作制御設備改善工事	<負担基本額(他県分含む)> 60,000千円

令和5年度当初 東京都における事業計画（水管理・国土保全関係）

（単位：千円）

事業種別	箇所名	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							計	地方負担額	令和5年度事業内容	備考		
				工事費	測量設計費	用地費及補償費	船台及機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費						
(項)都市水環境整備事業費																
(目)河川都市基盤整備事業費				2,185,000	137,000	104,000	0	205,000	0	2,000	2,633,000	877,666				
	荒川下流	直轄管理区間 L=33km (築堤、護岸他)	荒川 6,850*	1,414,000	87,000	0	0	0	0	2,000	1,503,000	501,000	北葛西一丁目地区：低水護岸 L=140m 小台一丁目地区：地盤改良 N=1,700本、盛土 V=34千m3 等	<負担基本額(他県分含む)> 2,012,000千円 <事業展開(他県分含む)> * 荒川 令和6年度：約430億円 令和7年度：約320億円 令和8年度：約310億円 令和9年度：約320億円 令和10年度：約260億円		
	江戸川	直轄管理区間 L=70km (築堤、護岸他)	利根川・江戸川 8,191**	675,000	50,000	104,000	0	205,000	0	0	1,034,000	344,666	上篠崎一丁目地区：盛土 V=43千m3、地盤改良 V=25千m3 等	<負担基本額(他県分含む)> 1,064,000千円 <事業展開(他県分含む)> ** 利根川・江戸川 令和6年度：約230億円 令和7年度：約250億円 令和8年度：約240億円 令和9年度：約260億円 令和10年度：約250億円		
	多摩川	直轄管理区間 L=79km (築堤、護岸、堰等改善他)	1,869	96,000	0	0	0	0	0	0	96,000	32,000	石田地区：橋梁 N=2基 (令和7年度完成予定)	<負担基本額(他県分含む)> 624,000千円 <事業展開(他県分含む)> * 多摩川 令和6年度：約50億円 令和7年度：約50億円 令和8年度：約75億円 令和9年度：約75億円 令和10年度：約70億円		
(目)総合水系環境整備事業費				142,000	225,900	0	900	0	0	700	369,500	184,750				
	荒川水系	直轄管理区間 L=144km (自然再生、水辺整備)	185	142,000	142,100	0	0	0	0	0	284,100	142,050	江戸川区地区：自然再生(表土掘削敷均し) L=850m 板橋区地区：連絡通路1箇所(令和9年度完成予定) 等	<負担基本額(他県分含む)> 629,100千円 <事業展開(他県分含む)> * 荒川水系 令和6年度：約10億円 令和7年度：約10億円 令和8年度：約10億円 令和9年度：約10億円 令和10年度：約10億円		
	多摩川水系	直轄管理区間 L=79km (水環境、自然再生、水辺整備)	106	0	83,800	0	900	0	0	700	85,400	42,700	多摩川地区：魚道モニタリング 1式 (令和7年度完成予定) 多摩市地区：モニタリング 1式 六郷地区、浅川合流点地区：モニタリング 1式 等	<負担基本額(他県分含む)> 104,000千円 <事業展開(他県分含む)> * 多摩川水系 令和6年度：約5億円 令和7年度：約5億円 令和8年度：約3億円 令和9年度：約3億円 令和10年度：約2億円		
ダム事業																
(項)河川整備事業費																
(目)堰堤改良費				76,918	3,359	0	0	0	0	0	80,277	26,758				
	利根川相俣ダム	放流設備の改良等	25	76,918	3,359	0	0	0	0	0	80,277	26,758	放流設備工事 (令和10年度完成予定) 等	<負担基本額(他県分含む)> 542,411千円		
災害復旧事業																
(項)河川等災害関連事業費																
(目)河川等災害関連事業費(河川大規模 元年災)				1,463,000	0	0	0	0	0	0	1,463,000	487,666				
	多摩川	多摩川 L=31.0km 堰改良 1式	227.2	1,463,000	0	0	0	0	0	0	1,463,000	487,666	大田区羽田地区～府中市南町地区 川崎市川崎区殿町地区～多摩市関戸地区 堤防整備 L=540m 河道掘削 V=130千m3 堰改良 1式 (令和7年度完成予定)			
合計				10,721,035	2,641,945	1,437,607	189,848	2,373,705	0	51,182	17,415,322	5,692,077				

(注) 「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。  
 複数都府県間でアロケーションがなされる事業の「全体事業費」は他県分を含む額を記載しています。  
 河川事業等の整備内容については、20～30年後までに順次完成することを目標としています。  
 事業展開は、原則、事業が一定程度進捗し、当面の段階的な整備により完成予定(部分完成予定を含む)としている事業を記載対象としています。  
 全体事業費、事業展開については、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、災害の発生状況、毎年度の予算状況、用地・工事の進捗等により変更されることがあります。  
 \*：一般河川改修の全体事業費、事業展開は、同水系の大規模改良工事、流域治水整備事業、特定構造物改築事業の予算額を含んでいます。  
 \*\*：一般河川改修の全体事業費、事業展開は、同水系の大規模改良工事、特定構造物改築事業の予算額を含んでいます。

令和5年度当初 東京都における事業計画(道路関係〔直轄〕)

改築事業(幹線道路ネットワーク整備)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)						計	地方 負担額	R5年度事業内容	備考
				内 訳									
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
東京外かく環状道路	関越～東名	L=16.2km	23,575	16,150,000	1,250,000	2,600,000	0	0	0	20,000,000	5,000,000	調査推進: 調査設計 用地買収推進: 中央地区ほか用地買収、区分地上権設定 工事推進: 中央地区ほか改良工 中央地区橋梁下部工、橋梁上部工 中央地区ほかトンネル工	用地進捗率:約92% 事業進捗率:約63%  用地、工事それぞれに課題があるものの、安全を最優先に工事を進め、早期開通を目指す
国道6号	新宿拡幅	L=2.1km	337	99,900	117,000	322,000	1,100	0	0	540,000	180,000	調査推進: 調査設計 用地買収推進: 新宿地区用地買収 工事推進: 新宿地区改良工	用地進捗率:約93% 事業進捗率:約78%
国道14号	両国拡幅	L=1.9km	250	20,000	129,000	850,000	1,000	0	0	1,000,000	333,333	調査推進: 調査設計 用地買収推進: 緑地区ほか用地買収 工事推進: 環境整備	用地進捗率:約30% 事業進捗率:約47%
国道14号	亀戸小松川立体	L=2.5km	417	281,900	77,000	160,000	1,100	0	0	520,000	173,333	調査推進: 調査設計 用地買収推進: 小松川地区用地買収 工事推進: 境川橋撤去工 小松川地区改良工	用地進捗率:約46% 事業進捗率:約43%
国道16号	八王子～瑞穂拡幅	L=14.6km	947	0	49,000	0	1,000	0	0	50,000	16,666	調査推進: 調査設計	用地進捗率:約98% 事業進捗率:約92%
国道16号	保土ヶ谷バイパス(Ⅱ期)	L=2.1km	643	196,000	23,000	0	1,000	0	0	220,000	73,333	調査推進: 調査設計 工事推進: 町田地区舗装工	用地進捗率:100% 事業進捗率:約97%
国道17号	新大宮バイパス	L=23.2km	800	64,000	32,000	0	0	0	0	96,000	32,000	調査推進 調査設計 工事推進 下赤塚高架橋下部工	用地進捗率:約99% 事業進捗率:約89%
国道20号	日野バイパス(延伸)	L=3.8km	340	325,000	274,000	100,000	1,000	0	0	700,000	233,333	調査推進: 調査設計 用地買収推進: 西平山地区ほか用地買収 工事推進: 川辺堀之内地区ほか改良工 川辺堀之内地区電線共同溝工	用地進捗率:約98% 事業進捗率:約91%
国道20号	日野バイパス(延伸)Ⅱ期	L=1.5km	300	0	125,000	145,000	0	0	0	270,000	90,000	調査推進: 調査設計 用地買収推進: 西平山地区用地買収	用地進捗率:約11% 事業進捗率:約4%

令和5年度当初 東京都における事業計画(道路関係〔直轄〕)

改築事業(幹線道路ネットワーク整備)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)						地方 負担額	R5年度事業内容	備考	
				内 訳									計
				工事費	測量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事業 車両費				
国道20号	八王子南バイパス	L=9.6km	2,142	8,067,000	640,000	150,000	13,000	0	0	8,870,000	2,956,666	・調査推進: 調査設計 ・用地買収推進: 片倉地区ほか用地買収 ・工事推進: 館町地区ほか改良工 館町地区ほか橋梁上部工 館町地区トンネル工	用地進捗率:約98% 事業進捗率:約58%
国道357号	東京湾岸道路 (東京都区間)	L=23.4km	4,793	3,822,500	124,000	0	500	0	0	3,947,000	1,315,666	【多摩川トンネル】 ・調査推進: 調査設計 ・工事推進: 羽田地区改良工 【辰巳・東雲・有明立体】 ・調査推進: 調査設計 ・工事推進: 有明地区ほか橋梁下部工、改良工	用地進捗率:100% 事業進捗率:約53%
合 計				29,026,300	2,840,000	4,327,000	19,700	0	0	36,213,000	10,404,330		残事業費:約6,100億円

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の用地進捗率は、令和5年3月31日時点である。

(注)備考欄の事業進捗率は、令和5年3月31日時点である。

(注)備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注)都道府県及び政令市をまたぎ実施する事業の事業規模、全体事業費、用地進捗率、事業進捗率については、他の都道府県政令市の区間を含む。

(注)備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和5年度当初 東京都における事業計画(道路関係〔直轄〕)

改築事業(防災対策等)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地方 負担額	R5年度事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附带工事費	事業 車両費				
国道1号	虎ノ門地下歩道	L=1.0km	143	179,000	30,000	0	0	0	0	209,000	69,666	調査推進: 調査設計 工事推進: 地下歩道改修工	事業進捗率:約38%
国道4号	日本橋地区都市再生事業	L=0.5km	269	7,000	53,000	0	0	0	0	60,000	20,000	調査推進: 調査設計 工事推進: 環境整備	事業進捗率:約83%
国道15号	蒲田駅周辺整備	L=1.0km	303	326,000	48,000	0	1,000	0	0	375,000	125,000	調査推進: 調査設計 工事推進: 蒲田地区橋梁上部工	用地進捗率:100% 事業進捗率:約98%
国道20号	新宿駅南口地区基盤整備	L=0.5km	1,580	1,000	124,000	0	0	0	0	125,000	41,666	調査推進: 調査設計 工事推進: 改良工	事業進捗率:約97%
国道15号	品川駅西口基盤整備	L=2.0km	800	67,000	599,000	9,129,000	5,000	0	0	9,800,000	3,266,666	調査推進: 調査設計 用地買収推進: 用地買収 工事推進: 環境整備	用地進捗率:約8% 事業進捗率:約11%
国道246号	渋谷駅周辺整備	L=0.3km	602	2,947,000	119,000	0	1,000	0	0	3,067,000	1,022,333	調査推進: 調査設計 工事推進: 地下歩道工、改良工	事業進捗率:約81%
国道1号	東京1号環境対策	L=18.2km	-	100	14,900	0	0	0	0	15,000	5,000	調査推進: 調査設計 工事推進: 環境対策工	
国道4号	東京4号環境対策	L=14.5km	-	100	12,900	0	0	2,000	0	15,000	5,000	調査推進: 調査設計 工事推進: 環境対策工	
国道6号	東京6号環境対策	L=14.7km	-	100	9,900	0	0	0	0	10,000	3,333	調査推進: 調査設計 工事推進: 環境対策工	
国道14号	東京14号環境対策	L=9.1km	-	100	6,900	0	0	0	0	7,000	2,333	調査推進: 調査設計 工事推進: 環境対策工	
国道15号	東京15号環境対策	L=18.1km	-	100	11,900	0	0	0	0	12,000	4,000	調査推進: 調査設計 工事推進: 環境対策工	
国道17号	東京17号環境対策	L=15.5km	-	100	13,900	0	0	0	0	14,000	4,666	調査推進: 調査設計 工事推進: 環境対策工	
国道20号	東京20号環境対策	L=16.6km	-	100	11,900	0	0	0	0	12,000	4,000	調査推進: 調査設計 工事推進: 環境対策工	



令和5年度当初 東京都における事業計画(道路関係〔直轄〕)

改築事業(防災対策等)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)						地方 負担額	R5年度事業内容	備考	
				内 訳									計
				工事費	測量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附带工事費	事業 車両費				
国道246号	東京246号環境対策	L=7.4km	-	100	4,900	0	0	0	0	5,000	1,666	・調査推進: 調査設計 ・工事推進: 環境対策工	
国道254号	東京254号環境対策	L=15.2km	-	100	5,900	0	0	25,000	0	31,000	10,333	・調査推進: 調査設計 ・工事推進: 環境対策工	
国道254号	小日向拡幅	L=1.8km	187	3,000	17,000	0	0	0	0	20,000	6,666	・調査推進: 調査設計 ・工事推進: 環境整備	用地進捗率:約78% 事業進捗率:約84%
合 計				3,530,900	1,083,100	9,129,000	7,000	27,000	0	13,777,000	4,592,328		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の用地進捗率は、令和5年3月31日時点である。

(注)備考欄の事業進捗率は、令和5年3月31日時点である。

(注)備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注)都道府県及び政令市をまたぎ実施する事業の事業規模、全体事業費、用地進捗率、事業進捗率については、他の都道府県政令市の区間を含む。

(注)備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和5年度当初 東京都における事業計画(道路関係〔直轄〕)  
共同溝事業

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地方 負担額	R5年度事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附带工事費	事 業 車両費				
国道20号	東京20号共同溝			390,000	129,800	0	200	0	0	520,000	260,000		
	上北沢給田共同溝	L=3.5km	47	190,000	30,000	0	0	0	0	220,000		・調査設計 ・本体工事	
	調布(2)共同溝	L=2.9km	63	200,000	99,800	0	200	0	0	300,000		・調査設計 ・本体工事	
計				390,000	129,800	0	200	0	0	520,000	260,000		

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注) 備考欄の完成予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注) 備考欄に完成予定の記載がない事業については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で完成時期を確定する予定である。

令和5年度当初 東京都における事業計画(道路関係〔直轄〕)

電線共同溝事業

箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)								地方 負担額	R5年度事業内容	備考
			内 訳						計				
			工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費					
国道4号	東京4号電線共同溝		350,000	0	0	0	0	0	0	350,000	175,000		
	┌ 下谷(2)電線共同溝	L=1.8km	21	350,000	0	0	0	0	0	350,000		・本体工事(引込連系管路工事等含む)	令和5年度完成予定
国道15号	東京15号電線共同溝		45,000	82,000	40,000	0	0	0	0	167,000	83,500		
	┌ 南品川電線共同溝	L=2.0km	32	3,000	30,000	0	0	0	0	33,000		・調査設計 ・本体工事(引込連系管路工事等含む)	
	┌ 南大井(1)電線共同溝	L=1.4km	26	15,000	22,000	40,000	0	0	0	77,000		・調査設計 ・支障物移設 ・本体工事(引込連系管路工事等含む)	
	┌ 南大井(2)電線共同溝	L=0.8km	15	27,000	30,000	0	0	0	0	57,000		・調査設計 ・本体工事(引込連系管路工事等含む)	
国道16号	東京16号電線共同溝		25,000	0	0	0	0	0	0	25,000	12,500		
	┌ 北野町電線共同溝	L=0.5km	7	10,000	0	0	0	0	0	10,000		・本体工事(引込連系管路工事等含む)	
	┌ むさし野電線共同溝	L=0.9km	7	10,000	0	0	0	0	0	10,000		・本体工事(引込連系管路工事等含む)	
	┌ 二本木電線共同溝	L=1.9km	10	5,000	0	0	0	0	0	5,000		・本体工事(引込連系管路工事等含む)	
国道17号	東京17号電線共同溝		110,000	60,000	30,000	3,000	0	0	0	203,000	101,500		
	┌ 白山電線共同溝	L=3.5km	49	110,000	60,000	30,000	3,000	0	0	203,000		・調査設計 ・支障物移設 ・本体工事(引込連系管路工事等含む)	

令和5年度当初 東京都における事業計画(道路関係[直轄])  
電線共同溝事業

箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)								地 方 負担額	R5年度事業内容	備考
			内 訳						計				
			工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費					
国道20号	東京20号電線共同溝		309,000	239,000	80,000	1,000	0	0	629,000	314,500			
	仙川・国領電線共同溝	L=6.4km	25	53,000	156,000	50,000	1,000	0	0	260,000		・調査設計 ・支障物移設 ・本体工事(引込連系管路工事等含む)	
	白糸台電線共同溝	L=1.1km	12	0	0	30,000	0	0	0	30,000		・支障物移設	
	若松町電線共同溝	L=2.2km	19	106,000	31,000	0	0	0	0	137,000		・調査設計 ・本体工事(引込連系管路工事等含む)	
	緑町電線共同溝	L=1.7km	10	70,000	0	0	0	0	0	70,000		・本体工事(引込連系管路工事等含む)	
	美好町電線共同溝	L=2.1km	18	60,000	2,000	0	0	0	0	62,000		・調査設計 ・本体工事(引込連系管路工事等含む)	
	西府町・谷保電線共同溝	L=2.5km	21	0	50,000	0	0	0	0	50,000		・調査設計	
	高尾(2)電線共同溝	L=2.2km	19	20,000	0	0	0	0	0	20,000		・本体工事(引込連系管路工事等含む)	
国道254号	東京254号電線共同溝			250,000	0	0	0	0	0	250,000	125,000		
	小日向(3)電線共同溝	L=0.6km	13	250,000	0	0	0	0	0	250,000		・本体工事(引込連系管路工事等含む)	令和5年度完成予定
計				1,089,000	381,000	150,000	4,000	0	0	1,624,000	812,000		

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注) 備考欄の完成予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注) 備考欄に完成予定の記載がない事業については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で完成時期を確定する予定である。

令和5年度当初 東京都における事業計画(道路関係[直轄])

交通安全事業(Ⅰ種)

箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)								地方 負担額	R5年度事業内容	備考	
			内 訳						計					
			工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費						
国道1号	東京1号交通安全対策	—	—	60,000	0	0	0	0	0	0	60,000	20,000		
	{ 虎ノ門横断歩道 橋整備	—	—	60,000	0	0	0	0	0	0	60,000		・工事	
国道16号	東京16号交通安全対策	—	—	30,000	10,000	0	0	0	0	0	40,000	13,333		
	{ 大和田町歩道整 備	—	—	30,000	10,000	0	0	0	0	0	40,000		・調査設計 ・工事	
国道20号	東京20号交通安全対策	—	—	220,000	59,000	0	1,000	0	0	0	280,000	93,333		
	{ 明大前歩道橋改 修	—	—	220,000	49,000	0	1,000	0	0	0	270,000		・調査設計 ・工事	
	{ 下石原交差点改 良	—	—	0	10,000	0	0	0	0	0	10,000		・調査設計	
国道254号	東京254号交通安全対策	—	—	80,000	50,000	0	0	0	0	0	130,000	43,333		
	{ 板橋中央陸橋交 差点改良	—	—	0	30,000	0	0	0	0	0	30,000		・調査設計	
	{ 池袋六ツ又陸橋 交差点改良	—	—	80,000	20,000	0	0	0	0	0	100,000		・調査設計 ・工事	
国道357号	東京357号交通安全対策	—	—	30,000	20,000	0	0	0	0	0	50,000	16,666		
	{ 京浜大橋周辺改 良	—	—	30,000	20,000	0	0	0	0	0	50,000		・調査設計 ・工事	
合 計			—	420,000	139,000	0	1,000	0	0	0	560,000	186,665		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注)備考欄に開通予定の記載がない事業については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和5年度当初 東京都における事業計画(道路関係[直轄])

交通安全事業(Ⅱ種)

箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)								地方 負担額	R5年度事業内容	備考
			内 訳						計				
			工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費					
国道1号 国道4号 国道6号 国道14号 国道15号 国道16号 国道17号 国道20号 国道246号 国道254号 国道357号	-	-	643,000	295,000	0	0	0	0	938,000	469,000	・防護柵、区画線 ・CCTV		
合 計		-	643,000	295,000	0	0	0	0	938,000	469,000			

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

令和5年度当初 東京港（港湾管理者：東京都）における事業内容等（港湾関係）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額						計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳									
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費				
東京港	～中央防波堤外側地区国際海上コンテナターミナル整備事業～												
	中央防波堤外側地区		3,223										
	岸壁(-16m)(耐震)[Y3] L=400m			<595,000>						<595,000>	<178,500>	地盤改良工、撤去工、被覆工	令和一桁後半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境(注2)が 整った段階で確定予定
	航路・泊地(-16m)[Y3] V=440,000m3			1,483,794	198,102	0	16,346	0	758	1,699,000	509,700		
	泊地(-16m)[Y3] V=440,000m3			83,520	13,988	0	1,448	0	44	99,000	33,000	浚渫工	
	泊地(-16m)[Y3] V=70,000m3			151,838	25,449	0	2,632	0	81	180,000	81,000	浚渫工	
	10号地その2 ～中央防波堤外側地区												
	道路 L=2,500m		(552,000)						(552,000)	(184,000)	岸壁復旧		
			876,521	104,945	0	8,091	0	443	990,000	330,000			
	計		<595,000>						<595,000>	<178,500>			
			(552,000)						(552,000)	(184,000)			
			2,595,673	342,484	0	28,517	0	1,326	2,968,000	953,700			

< >書きは令和4年度国債の令和5年度支出分で内数

( )書きは令和5年度国債の令和5年度支出分で内数

(注1) 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

(注2) 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。